

令和2年度第2回 神奈川県ボランティア活動推進基金審査会

令和2年11月25日(水) 13:00~17:30

■ 開会

(基金事業課長から本日の予定を説明)

- 田中委員及び尹委員が欠席、委員6名での開催。
- 会議の流れを説明
 - ・ 14時から、令和3年度協働事業負担金(継続)のプレゼン審査
 - ・ 15時45分から、プレゼン審査に対する選考(結果発表は後日)
 - ・ 17時閉会予定

(審査会長より開会の宣言)

- 令和2年度第2回神奈川県ボランティア活動推進基金審査会を開会する。
- 率直な意見交換を通じて公平な審査をする必要があり、神奈川県情報公開条例第25条第1項第1号に該当することから非公開とする。
ただし、プレゼンテーション審査は公開とする。

■ 審議事項 令和3年度協働事業負担金(継続事業)の協議対象事業選考

(基金事業課長から以下について説明)

- 協働事業負担金の応募状況(資料1)
- 来年度の協働事業負担金に係る予算(資料2)
- 審査委員と利害関係のある団体からの提案なし

(事務局から事前調査結果について説明(資料3・4))

(委員による審議)

- 協働事業負担金への提案事業に係るプレゼンテーション審査における確認事項等について検討した。

(プレゼンテーション審査の実施)

- 協働事業負担金への提案事業に対するプレゼンテーション審査を次のとおり行った。

【外国につながる子ども・若者と家族の包括的支援】

特定非営利活動法人ABCジャパン(以下「ABCジャパン」という。)によるプレゼンテーション(公開ヒアリング)実施。

【質疑】

(水澤委員)

コロナ禍での活動は本当に大変だったと思う。来年度で、基金事業は4年度目となる。各年度で、審査会からの意見を踏まえて事業を進めていただいていることは素晴らしい。それが、様々な方との連携が進んでいる要因だと思う。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、予定していたフリースクールやキャリア支援セミナー、保護者への多言語情報提供をオンラインに切り替えて実施しているとのことである。多言語のガイドブックは、団体のウェブサイトからダウンロードできるように工夫されている。社会の変化に柔軟に対応していることは素晴らしいと思う。

オンラインで授業を実施していくにあたり、必要な機材は利用者の方に行き渡ったのか。各家庭で通信環境等が異なると思うが、その辺りをどのようにサポートしているのか。

相模原市にも、国際交流ラウンジという、外国人支援を行っている公設民営の施設がある。しかし、外国人支援はなかなか進まない。大和市も国際交流系の団体の活動が活発で、例えば、いちょう団地があるが、やはり様々な課題を抱えている。貴団体が実施している鶴見モデルを、他の市町村に広げていくことはできないか。

(ABCジャパン)

PCがない家庭は多いが、保護者のスマートフォンを利用して受講が可能。どの家庭も、電波の強弱はあるもののWi-Fi環境は整っているため、オンラインでの授業に関しては特に問題なくサポートできている。

(水澤委員)

各家庭の通信料金が上がってしまうといったことはなかったのか。

(ABCジャパン)

特にない。

他市町村への展開について、今年度、藤沢市の団体と連携して学習支援教室に入っている。また、他県ではあるが、群馬県太田市の、主にブラジル人を支援している団体が鶴見モデルを参考にしたいということで、一緒に活動している。大和市や相模原市、愛川町にも多くの支援団体があるが、現実的には1つの核となる団体がないとなかなか動けない。そうしたところにこのモデルを広げていきたいと考えているため、この事業で培ったノウハウを伝えていきたい。

(水澤委員)

核となる団体という部分が一番難しいのかなと思う。

今年度事務所を移転し、同じ建物に入居している団体との交流が可能になったとのことだが、事務所の移転により家賃が上がった一方、コロナの影響により収入が減った部分もあると思う。その辺りのバランスをどのように考え、また、協働事業終了後

の自立をどのように考えているか教えてほしい。

(ABCジャパン)

コロナの影響で大変な状況にあるのは間違いないが、可能性も広がった。例えば、電気工事士の資格試験の講座を実施してきているが、オンラインで講座を実施したことで、これまで通うことができなかつた方や、教室のスペースの都合で受講をお断りしてきたような方も受講できるようになり、結果として、昨年のお2倍ほどの受講者を受け入れることができた。日本語教室についても、オンライン化により、国内外から受講できるようになった。また、コロナの影響で、言葉や文化の壁による悩みを抱えている方が多く、有料での心理カウンセリングも広がってきている。さらに、JICAの研修生の受け入れ機関となることも決まった。経済的に自立できてきているので、引き続き事業を進めていけると考えている。

(渡邊委員)

運営基盤の整備に関する提案書の記述が漠然としている。この点について、具体的な計画があれば教えてほしい。

(ABCジャパン)

現在、三井物産(株)から支援していただいている。また、プロボノという形で、営業的な戦略を立てていくという部分で住友商事(株)からもご協力いただいております、具体的に動き始めている。

(渡邊委員)

協働部署として、ABCジャパンをどのように支援していくか、具体的に検討していることがあれば教えてほしい。

(子ども教育支援課)

学校や教育委員会、県で雇用しているスクールソーシャルワーカーへの情報提供や周知を行うほか、ガイダンスの会場確保に協力して団体の負担を軽減している。また、ガイドブックの編集作業にあたり内容について助言している。

【横浜こどもホスピス設立運営事業】

特定非営利活動法人横浜こどもホスピスプロジェクト(以下「横浜こどもホスピスプロジェクト」という。)によるプレゼンテーション(公開ヒアリング)実施。

【質疑】

(峯尾委員)

こどもホスピス開設のスケジュールについて、予定の変更や進捗状況を聞きたい。

(横浜こどもホスピスプロジェクト)

2019年11月に、横浜市金沢区六浦東の土地を30年間無償貸与していただくとともに、施設に勤務する看護師の給与を最大500万円、5年間いただけるという契約を、横浜市と締結した。現在は、隔週で横浜市の医療局と進捗状況を共有している。建物については、先日建設工事業者の入札が終わったが、予定価格より約2,000万円高かったため、現在、価格について交渉している。11月27日に2回目の交渉がある。差額分については、機能は落とさない範囲で工夫して今月中にまとめ、年内に着工し、2021年8月中に建物が竣工するというスケジュールである。

(峯尾委員)

コロナの影響でイベントが中止になったり、オンラインに切り替えたりしていると思うが、今年度の事業の実施状況を聞きたい。また、来年度も同じような状況が続くと思うので、それに対する対策を教えてください。

(横浜こどもホスピスプロジェクト)

9月末の時点で、昨年度と比べて寄附金の額が約4割減少した。しかし、すでに報道もされているように、この度、(株)横浜銀行から創立100周年記念事業として多額の寄附金をいただくことが決まった。また、(株)浜銀総合研究所と一緒に、賛助会員になっていただくよう、関連企業を訪問するという計画も立てている。

コンサートは中止になったが、Facebookで呼びかけ、家にいる子ども達に絵を描いてもらい、よい作品を印刷してはがきとして配布するという取組を実施した。また、2021年2月には、世界こどもホスピスフォーラムをオンラインで実施する予定である。技術的にはまだ試行錯誤している段階だが、そうした対策を考えている。

(峯尾委員)

オンラインを活用すれば、海外から講師を呼んだり、海外に行ったりするよりも効率的な部分もあると思うが、その辺りについてはどのように考えているか。

(横浜こどもホスピスプロジェクト)

2月に実際にやってみる予定だが、フォーラムでは体を動かすプログラム等もあり、オンラインでうまく実施できるかは未知数な部分もあるので、工夫して実施したい。

(峯尾委員)

発想の転換と工夫を期待している。

大学や企業との連携状況と今後の展望について教えてください。

(横浜こどもホスピスプロジェクト)

建設予定地の周辺には、横浜市立大学医学部や関東学院大学看護学部がある。4月から実施予定のスタッフ向けの研修を、それらの大学の施設を使用して実施するという流れができている。また、関東学院大学教育学部の学生が、施設開設後のボランテ

ィアサークルを立ち上げるという話もある。さらに、避難場所として関東学院大学を使用させていただくという流れもできている。それに加えて、海外の企業で興味を持ってくださるケースが多く、社員の方が寄附をしてくださることもある。

(峯尾委員)

一般の方や、寺院や神社等の宗教関係者とのネットワークづくりについてはどうか。

(横浜こどもホスピスプロジェクト)

弘明寺等から支援していただいている。事業として、悲しみの中にある方をサポートする、グリーフケアも実施するので、その中で何か手伝っていただけるとよいのではないかと考えている。

(峯尾委員)

協働部署への要望等はあるか。

(横浜こどもホスピスプロジェクト)

小児慢性特定疾病児童等自立支援事業を実施したいと考えている。これは、厚生労働省の事業で、国から5割、窓口となる部署から5割の支援をいただくというものである。助成金等によってこの事業を実施して実績をあげ、県に支援していただくという流れを作りたい。

【フリースクール等学校外の学びの場の必要性の周知を目的とした県域ネットワーク構築事業】

特定非営利活動法人鎌倉あそび基地（以下「鎌倉あそび基地」という。）によるプレゼンテーション（公開ヒアリング）実施。

【質疑】

(為崎委員)

事業の方向性について聞きたい。

事業1について、コロナが拡大している中で、オンラインのさらなる活用が必要になると思う。何か影響が生じるものや、見直しが必要なものはあるか。また、オンラインとリアルの場をどのように組み合わせて事業を進めていこうと考えているか。

事業2について、今年度中にサイトが立ち上がるということだが、その情報を必要としている方にサイトの存在を周知したり、利用を促進したりするための工夫はあるか。

(鎌倉あそび基地)

4月から6月は、まだ当団体が力不足だったこともあり、会費を徴収できるだけの事業を実施することができなかった。そこで、この半年間は、会員に満足していただけるプログラムを作るということを強く意識してきた。小学校高学年から中高生とい

った、学年が高めの児童が多くなっているの、子ども達が発信していく場という捉え方をしたり、児童の興味に合ったオンラインの部屋を設定したりする等、それぞれの個性に合ったプログラムを提供するという点を意識して構築する予定である。

サイトの周知にあたっては、県のネットワークを活用するとともに、神奈川県学校・フリースクール等連携協議会の協力も仰いでいく。不登校児の支援を行う団体は全国に数多くあるので、そうしたネットワークも活用していきたい。また、著名な方とのネットワークもあるので、そうした方からも発信していただくなど、努力は惜しまない。

(為崎委員)

情報が必要な方を深掘りして、そうした方にしっかりと情報が届くようにしていただきたい。

事業の自立化について聞きたい。会費収入が激減している中、来年度は会費の値上げが予定されているが、支払いが苦しい家庭も出てくると思う。このような状況の中で会費を値上げして、予定通りの会費収入を確保できる見込みはあるか。

(鎌倉あそび基地)

2年間限定で会費を1万5千円に値下げしていたのは、まずは会費面でのハードルを下げて実際に体験してみたいと考えていたからである。現会員には、会費を2万円にすることを最初からアナウンスしていたが、それに対して特に何も言われていないので、問題ないと考えている。また、全国のフリースクールの料金は、平均すると5～6万円程度なので、それと比べ2万円という会費は高くない。会員が十分に納得できるよう、付加価値のあるプログラムを提供していきたい。

(為崎委員)

人件費の水準が比較的高いが、それを維持したいという意向があると思う。そうすると、その人件費をカバーするために、収入の増加や支出の抑制のための方策が必要となる。事務効率化や人員の削減という記述があるが、令和3年度の計画には反映されていない。今後の方策について教えてほしい。

(鎌倉あそび基地)

事業1については、将来的な自立を見据えて、例えばウェビナーの参加者を会員外からも募るためのスキルを身につける等、スタッフのスキルアップのために人件費を少し上乗せしている。

事業2については、今はウェブサイトの構築をウェブデザイナーが実施しているが、今後コンテンツを増やしていくにあたっては、スキルをスタッフに移行する必要がある。移行には、どうしても時間が必要になるが、協働事業が終了するまでには移行も完了する予定なので、その頃には必要なくなる費用である。

今実施しているワークショップを、オンラインとリアルの体験部分を組み合わせた体験型ワークショップとして会員以外にも広く公開していく予定である。そして、そ

のワークショップを有料化することで、収入を増やしていきたい。

(為崎委員)

令和2年度から3年度にかけての人件費がピークで、その後は削減されていくという理解でよいか。

(鎌倉あそび基地)

コロナの影響で学校が分散登校になり、それがきっかけで元気になって学校に戻った児童もいる。そのため、会員が減り、それに伴い会費収入が減った。フリースクールの会費収入は安定させることが難しいものであると改めて感じた。ただ、学校に戻る児童が増えるということは、当団体が目指すことでもある。そうであるならば、会費収入に頼らずに環境を維持していく方法を考える必要がある。会員が増えればそれに応じて人件費も増えるが、それ以外の部分では増えないようにしていきたい。

(為崎委員)

中間年度ではあるが、どうやって自立していくかを考える必要がある。自立化の方策として、当初は鎌倉市との協働が、令和3年度の提案書では国土交通省の事業の活用が挙げられているが、中間報告書では鎌倉市との協働が挙げられている。自立化の方策が二転三転しているようにも見えるが、しっかりとした道筋が描かれているのか、あるいはどこに向かって進もうとしているのかを教えてほしい。

(鎌倉あそび基地)

二転三転しているわけではなく、両方進んでいるという状況である。国土交通省の事業についてはまだ検討段階だが、私が理事を務める別の法人で実施してみて、それがうまくいけば、当団体のフリースクールにおける体験事業をそちらの事業で実施する計画を立てている。

鎌倉市との協働も進めている。10月に新たな教育長が着任し、GIGAスクール構想を鎌倉市で推進していくということが示された。教育長からは、まずはそれを当団体のフリースクールで実験的にやった後、今度はここでやっている体験的ワークショップを鎌倉市で取り上げてみようという意向をいただいている。提案書を提出してから中間報告書を提出するまでの間に動きがあったため、中間報告書では鎌倉市との協働についても触れている。

【隙間時間活用による高齢者職場還流プログラム推進事業】

特定非営利活動法人YUVEC（以下「YUVEC」という。）によるプレゼンテーション（公開ヒアリング）実施。

【質疑】

(渡邊委員)

貴団体の事業の対象は中小企業であると理解している。コロナの影響はあるか。い

ずれの目標も達成できていない。対象の状況や事業の進捗状況をどのように分析し、今後どのようにしていきたいか教えてほしい。

(YUVEC)

コロナの影響は非常に大きい。

事業1について、隔月で行う研究会やシンポジウムは、全てオンラインで予定通り実施している。会場に来る必要がなくなったということもあって、通常の方法で開催したときよりも参加者が増えている。研究会への参加企業からいただく年会費をあてにしていたが、年度当初会員だった8社のうち3社が脱会し、2社が新たに会員となった。コロナの影響で、シニアを職場に取り入れてどのように収益を上げていくかという情報を共有するような状況ではなくなっている。ただ、研究者の方は、この活動に興味を持ってくださっており、一定程度活動を広げることができている。また、審査会の意見を踏まえ、組織的な会員確保の方策について検討するため、8月には1か月かけてアンケート調査を実施し、9月から2か月かけて調査結果を分析した。この調査結果に興味を持ってくださった21社をピックアップし、そこに対して働きかけを行っている。21社のうち、もともと当団体がコンタクトしていた企業は4社で、すでに研究会に入っている企業は4社、研究会に入ってくる可能性がありそうな企業が6社ある。今後、こうした企業にアプローチしていきたい。11月の研究会では、新たに1社に参加していただき、1月の研究会ではさらにもう1社に参加していただく予定である。ただ、コロナの影響で、シニア人材の受け入れに関心を持つ余裕がないという企業が多く、苦戦している。

事業2のコンサルティング事業について、企業との信頼関係を築くのに苦戦している。企業側は、コンサルティングの料金を払うに足る成果物を求めるものと考えている。当団体としては、例えば業務内容表の作成等を実施していきたいが、働き方改革という観点からはなかなか難しいと思う。ただ、研究会を通じて当団体の活動に関心を持ってくださる企業は増えていると思うので、少しずつ広がっていくと期待している。

事業3について、4月以降新規の求人案件はストップしている。もう一度巻き直して、新規の案件が出てくるようにしたい。中小企業支援課の支援も受け、(公財)神奈川産業振興センターや神奈川県プロ人材活用センター等にもコンタクトしている。

(渡邊委員)

苦戦している部分も、期待している部分もあると理解した。

継続希望調書に、「保守的な事業収支予算とする」という記載があるが、これはどのような意味か。

(YUVEC)

初年度の計画と比べて数字を抑えたという意味で保守的と記載した。

(渡邊委員)

同じく継続希望調書に「自立化を目指す」という記載があるが、自立化に向けてどのような検討をしているのか。

(YUVEC)

自立化するためには収入が必要となる。まず、現在無料で開催しているシンポジウムの有料化を考えている。また、負担金の交付期間中に実績を積み、いずれは有料で職業紹介を実施することも検討している。

(渡邊委員)

協働部署は、この事業に対してどのように支援していきたいと考えているのか。

(中小企業支援課)

中小企業支援課では、神奈川県プロ人材活用センターという、人材をつなぐ機能を果たす組織を所管している。プロ人材活用センターではマッチングに至らなかった案件を団体に紹介してマッチングしていく、という形で協働を図っていきたい。

(未来創生課)

未来創生課では、行政、大学、企業、NPO等が情報を共有し、協働して取組を進めていくためのネットワークである、かながわ人生100歳時代ネットワークという事業を実施している。このネットワークに関連して協働を図っていきたい。

【性的虐待、性暴力の被害を受けた高年齢児童への長期的ワンストップ支援】

NPO法人神奈川子ども支援センターつなぐ(以下「つなぐ」という。)によるプレゼンテーション(公開ヒアリング)実施。

【質疑】

(中島委員)

この事業の対象者は、コロナの影響を受けやすいと思う。コロナ禍における対象者の状況と、それに対する対応を教えてほしい。

(つなぐ)

当事業では、家から出づらいという児童や、力を無くしているという保護者を支援している。コロナの影響により、多くの学校が休校になった。学校に行くことができれば状況が好転すると思っていた児童が、在宅を余儀なくされたり、また家族と長時間自宅で一緒に過ごすこと自体により、ストレスが発生したりしている。これにより、精神面での居場所を失った児童が多いと感じている。

携帯電話が必要な児童には携帯電話を貸与したり、対面で面談できない代わりに電話でコミュニケーションをとることができる体制を確保したりすることで、精神面の居場所を確保できるよう対応している。

(中島委員)

長期的ワンストップ支援ということで包括的に取り組まれているが、ともすれば事業の範囲が空間的にも時間的にも広がっていってしまう。協働事業として強みを発揮して取り組んでいくべき部分と、他団体と連携してサービスを充実させていく部分とで、何か切り分けがあれば教えてほしい。

(つなぐ)

今年度から協働事業として実施し、団体の信頼性が上がっている。当団体の代表理事が勤務している神奈川県立こども医療センターとの連携や、県の相談窓口であるかならいんとの情報交換も進んでおり、何かあればすぐ相談できる体制となっている。また、スクールソーシャルワーカーの方にもパンフレットを配布し、ご協力いただけるようになったほか、各児童相談所からも相談案件の情報をいただくなど、お互いのことを知ることができる体制となっている。

(中島委員)

将来的には、行政主導によるCAC（チャイルド・アドボカシー・センター）のモデル化を目指していくとのことであるが、現在実施している事業とCACとの違いを教えてください。

(つなぐ)

CACは初動の部分が重要である。現在、児童相談所や警察等の行政が初動の部分を担っているが、この部分についても連携を図っていきたい。

一方、対象児童の年齢や、児童相談所がパンク状態にある等の理由から、行政が中長期的な支援を行うのが難しいものと考えている。この部分を当団体が担っていくことで、神奈川モデルとしてCACのモデル化が図れるものと考えている。

(中島委員)

協働事業を充実させていき、ゆくゆくは海外にあるCACのような仕組みの一部を構成していくことを計画しているという理解でよいか。

(つなぐ)

そのとおりである。なお、海外のCACにも、NPO主導のものや行政主導のもの等、様々な形がある。

(中島委員)

中長期的な支援を継続的に行うにあたり、資金調達に関する具体的な構想はあるか。

(つなぐ)

現実的な収入源となっているのは研修事業である。初動対応から中長期的な支援を

全て行っている団体は他に無いため、2日間の研修を実施し、そこで参加費をいただいている。研修はオンラインでも実施できるため、今後も受講生を増やしていきたい。

(中島委員)

団体としては、行政とも連携して1つのセンターのようなものを作っていきたいという構想を持っている。それも含め、協働部署としてどのような支援を行っていきたいと考えているか。

(子ども教育支援課)

団体の活動を周知するとともに、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの研修の中でも、積極的に情報提供を行っていきたい。

(学校支援課)

スクールソーシャルワーカーや学校職員への周知を行い、支援が必要な児童への対応を行っていきたい。

(子ども家庭課)

児童福祉法の対象ではない18歳以上の児童への支援や、よりきめ細やかな支援は、児童相談所で実施することは難しいため、団体との連携を図っていきたい。また、児童相談所職員向けに専門的な研修を実施していただくという形で、協働部署として役割を果たすことができるものと考えている。

(くらし安全交通課)

当課では、かならいんを運営している。行政で主に実施しているのは初期の支援で、中長期的な支援はなかなか行き届かないこともあるので、その部分で協働事業を展開していきたいと考えている。

【がん患者外部講師によるがん教育モデル構築事業】

一般社団法人神奈川県がん患者団体連合会（以下「がん患者団体連合会」という。）によるプレゼンテーション（公開ヒアリング）実施。

【質疑】

(峯尾委員)

当初予定していた3年間の計画と、終了後の計画に関して、進捗状況や見直しの必要性について聞きたい。

(がん患者団体連合会)

まず、計画の見直しは必要ないと考えている。授業をオンラインでも実施できるような体制の構築を進めている。それにより、コロナ禍でも滞りなく事業を進めていくことができるものと考えている。むしろ、学校側にとっても、オンラインでがん教育

を行っていく機会が生まれるという意味で、この状況をプラスに捉えることができるのではないかと考えている。

進捗状況については、教育関係者への研修、がん教育の講師希望者への研修、がん教育の授業の実施という3つの事業がある。

事業1については、夏に2日間研修を行い、終了した。

事業2については、半分終わっている状況。夏と冬に研修を行う計画で、現在冬の研修に向けた準備を進めている。

事業3については、10校で実施するという目標を立てている。年度末までに、7校での実施が決まっている。これからも周知はしていくので、今後も増えていく可能性が高いと考えている。1校から、問合せも来ている。

(峯尾委員)

オンラインで実施するのか。

(がん患者団体連合会)

事業3については、学校側から、対面での実施を要望されているので、対面で実施する予定である。ただ、形式については柔軟に考えていくという形で進めている。コロナの状況によっては、オンラインで実施することもあり得るのではないかと考えている。

(峯尾委員)

この事業について、協働部署との話し合い等はどのように進められているのか。

(がん患者団体連合会)

教育現場は、我々のような民間団体が考えているよりもずっと厳しい。協働部署からは、子ども達の前に立つ責任の重さや姿勢のとり方を教えていただいている。学校側の事情や状況についても情報交換しながら事業を進めている。

(峯尾委員)

例えば、事業2の教育関係者への研修に、協働部署にも出席していただき、教育現場に立つことの責任や子ども達への影響力の大きさ等について伝えていただくといった形の協働も考えているか。

(がん患者団体連合会)

そうした協働は必須だと思う。それがあって初めて、事業を進めていくことができるのではないかと考えている。

(峯尾委員)

がん教育という新しい分野に関する事業であり、また当事者が登壇するという点に関して、期待している部分や協力体制、どのような支援ができるかといった部分に

ついて、協働部署に確認したい。

(保健体育課)

必ずしも固定されている教育というものはない。コロナの影響もあって、教育に係るニーズは把握しづらい状況にあるが、そのニーズを把握し、それをいかに提供するかが重要である。神奈川県がん教育協議会を通じてアンケートを実施し、それを公表しているのので、そうした部分で情報提供ができる。研修等を実施する際にもアンケートをとっており、現場の教員からのニーズを直に把握できるので、そうしたものも提供していきたい。

(峯尾委員)

事業1はすでに実施済とのことだが、その中で見えてきた、学校現場の要望や課題はあるか。

(がん患者団体連合会)

この事業のことがまだあまり知られていないと感じている。知ってもらわなければ始まらないので、いかにこの事業のことを知っていただくかが一番大きな課題である。

【「食」と「地域」をつなぎ神奈川から貧困をなくすための K-Model 構築事業】

特定非営利活動法人セカンドリーグ神奈川(以下「セカンドリーグ神奈川」という。)によるプレゼンテーション(公開ヒアリング)実施。

【質疑】

(為崎委員)

令和3年度が、協働事業の最終年度となることから、事業の自立化と安定的な運営が最も大きな課題となる。保管場所の確保や配送コストの削減、需要と供給のマッチングといった辺りを踏まえて、事業継続の見通しをもう少し具体的に説明してほしい。

また、ビーバーリンクの自立的、安定的な運営の見通しについても教えてほしい。

(セカンドリーグ神奈川)

ビーバーリンクは、当団体の事業として実施しているものである。生協が立ち上げた施設ということもあって、生協の配送センターの冷蔵庫等の保管場所や、配送のための車両を無償提供していただくという道筋を、今年度確立した。そのため、保管場所の確保や配送コストの削減については、すでに解決している。

ビーバーリンクの各団体の自立という点については、当団体が自立していくことで、それぞれの団体の負担が減ると考えている。さらに、企業との連携が進み、これまでより多くの支援をいただけるようになった。例えば、アウトレットパーク内で活動場所を無償提供してくださったり、そこで物品を販売して得られた収益を寄附してくださったりする企業が増えている。

(為崎委員)

令和3年度の負担金希望額は、計画額よりも高い。各科目の経費が少しずつ上乗せされている。その中でも、多機関連携によるK-Model推進事業に係る印刷製本費や消耗品費、地域フードバンク等支援事業に係る通信運搬費や消耗品費が多めに計上されている。コストの削減を目指している中、これらの経費を多めに計上する必要性を教えてください。

また、支援先の茅ヶ崎南湖の賃借料の一部が計上されている。自団体が自立していけばビーバーリンクの各団体も自立できるという説明があった中で、この費用を協働事業の経費として計上する必要性を教えてください。

(セカンドリーグ神奈川)

増額したのは、令和3年度が最終年度のため、K-Modelをしっかりと広げ、基盤を強化したいと考えているからである。神奈川県内だけでなく、他の都道府県の生協でもビーバーリンクの仕組みを試してほしいと考えており、そのために広報に必要な費用を多めに計上している。コロナの影響により、例えば企業からいただいた食品を支援先に届ける際には衛生上小袋で小分けにする必要が出てきている。今年度の事業を通じて、こうした部分で消耗品費が余分に必要になることがわかったので、消耗品費も多めに計上している。

茅ヶ崎南湖の賃借料について、この費用は今年度から発生している。タイミングの問題で、令和2年度の交付申請時は計上できなかったため、今はその費用を団体が負担している。茅ヶ崎での事業を空き家活用のモデル事業としてとらえている。令和3年度は、負担金での支払いを認めていただき、広めていきたいと考えている。

(為崎委員)

事業の安定的な仕組みづくりや自立化に向けて、広報や情報提供にとどまらない、もう一步踏み込んだ支援ができるという協働部署があれば、どのような支援を検討しているか聞きたい。例えば、提案書の内容に関して協働部署に質問させていただいたとき、住宅計画課からは、空き家の活用について連携する旨の回答をいただいているが、いかがか。

(住宅計画課)

定期的に、市町村も参加する神奈川県空き家対策行政実務者会議を開催しており、そこで市町村と団体とを繋いでいる。今回の取組は非常にうまく進んでいるので、協働事業終了後も、この会議で成功事例として活動を紹介していただき、市町村と共有していきたいと考えている。

(為崎委員)

資源循環推進課からは、活動団体や市町村とともに対応を検討していく旨の回答をいただいているが、いかがか。

(資源循環推進課)

廃棄物の発生を抑制するという観点からフードバンク活動を所管している。食品の廃棄に関する情報の共有や、必要な団体等とのマッチング等において連携していきたいと考えている。

(為崎委員)

コロナの影響で、支援の方向性に変更はあるのか。また、そういった対応をする場合、新たな拠点を立ち上げるより既存の拠点を強化して支援するほうがよいとも思うが、新たな拠点を立ち上げるだけの余力があるのか。

(セカンドリーグ神奈川)

子ども食堂の活動が止まり、フードバンクから食材を持ち帰っていただいたり、お弁当を渡したりするといった活動に移行している。ビーバーリンクから食材を持ち帰っていただくことで、食品ロスがゼロになり、資源を有効活用できている。宅配便で支援先の家庭に食品を届けたりもした。感染対策を十分に実施した上で、できることをできる形で実施している。

食品支援のニーズが高まっていることを実感しているので、計画通り今後もビーバーリンクを立ち上げていきたい。

【江の島セーリング魅力発見プロジェクト】

特定非営利活動法人湘南港マリンセンター（以下「湘南港マリンセンター」という。）によるプレゼンテーション（公開ヒアリング）実施。

【質疑】

(水澤委員)

1年間の休止期間で、事業体制を変更し、ニーズに応える形で計画を立てられていると感じた。天候に左右されない形での計画も立てられており、前向きに進んでいると思う。

コロナ禍でワークショップを開催するための工夫や、中止になった場合の方策は考えているか。

(湘南港マリンセンター)

例えば、ヨット模型製作の説明やレースの見どころの説明は、オンラインでも実施することができる。オンラインを積極的に活用しながら、セーリングの魅力を伝えていきたいと考えている。

(水澤委員)

貴団体の事業は、映像的にもインパクトがある。オンラインでの実施による効果も高いと思う。

一方で、オンラインでの実施にあたっては、それなりの人材が必要となるが、その

辺りに関する体制は整っているか。

(湘南港マリンセンター)

私自身が、勤務先で映像制作に携わっているため、その部分に不安はない。ただ、海はそれほどコロナの影響を受けていないので、可能な限り実際に体験していただく形で進めていきたいと考えている。

(水澤委員)

地域の方をどのように巻き込んでいくのか。何かイベントの実施以外の考えはあるか。

(湘南港マリンセンター)

少しずつ地域の方との交流が増えている。今年度は中止となったが、江の島の海を神輿が渡るというイベントで、当団体が船を貸し出し、その様子を海から見学できるようにした。地域の方が長い伝統の中で培ってきたものを、当団体も大切にした上で、様々な形で協力していきたい。

(水澤委員)

地域との連携は非常に重要なので、ぜひ進めていただきたい。

令和元年度の実績報告書の中に、県の立場が共催なのか協力なのか不明なところがあった旨の記載があるが、協働部署として、どのような形で連携を進めてきたのか。

(セーリング課)

広報活動の支援のほか、イベントを実施する際には関係者との連携を取り持つといった支援をしてきた。イベントについては、基本的には共催している。来年度も、共催の立場をとりながら様々な事業にチャレンジしていきたい。

(水澤委員)

団体のほうから何かコメントはあるか。

(湘南港マリンセンター)

コロナ禍において、イベントの実施に関する県の方針には従いつつ、オンラインでの実施、オフラインでの実施のいずれについても支援していただき、事業を進めていきたいと考えている。

(長坂会長)

事業2について、対象者は障がい者が中心になるのか。

(湘南港マリンセンター)

なかなかセーリングに触れる機会が少ない、高齢者と障がい者が対象である。神奈

川県や藤沢市も、青少年を対象とする体験の場は増やしているが、高齢者や障がい者を対象とする支援はなかなかできていないので、その部分をこの事業で実施したい。

(長坂会長)

初年度はセイラビリティ江の島と連携していたが、今回の提案ではピッコラくらぶと連携するとのことである。連携先が変わったのはなぜか。

(湘南港マリンセンター)

セイラビリティ江の島のスタッフが分化してピッコラくらぶを設立した。セイラビリティ江の島との関係が悪化したというわけではない。ピッコラくらぶは機動力があり、比較的小さなイベントでも協力いただけるという点で、令和3年度はピッコラくらぶと連携していきたいと考えている。

(長坂会長)

提案書には、個別事業ごとの責任者の記載がない。責任者は、いずれの事業も同じ方が務めるのか。それとも、事業ごとに異なる責任者がいるのか。

(湘南港マリンセンター)

事業ごとに責任者を決めていきたいと考えている。

(長坂会長)

謝金等、人件費の部分が増えているが、積算の考え方について教えてほしい。

(湘南港マリンセンター)

令和元年度に事業を実施してみて、障がい者の受入れ等でかなり人手が必要ということがわかった。今回はそうした部分を踏まえて上乘せした。

(長坂会長)

団体から協働部署に対する要望等はあるか。

(湘南港マリンセンター)

もう少し人的なサポートをしていただけるとありがたい。

(長坂会長)

自立化に向けて企業との連携を重視していきたいとのことだが、その辺りの現状と展望を教えてほしい。

(湘南港マリンセンター)

すでいくつかの企業から資金面で支援していただいている。ただ、それに対して何を返していくことができるかはあまり考えてこなかった。企業の福利厚生の一環と

して、当団体の活動と連携していただくのも1つなのかとも考えている。

(長坂会長)

引き続き自立化に向けて注力していただきたい。

【子ども支援活動地域サポート推進事業】

特定非営利活動法人神奈川子ども未来ファンド（以下「子ども未来ファンド」という。）によるプレゼンテーション（公開ヒアリング）実施。

【質疑】

(中島委員)

コロナ禍においても、事業を着実に実施していることがうかがわれる。

事業の目的の1つとしてサポーターの掘り起こしが挙げられる。課題の状況に応じて、掘り起こすべきサポーターの性質も変わってくると思うが、コロナの影響により、掘り起こすターゲットに変化はあるのか。

(子ども未来ファンド)

ターゲットは基本的に変えていない。活動に参加してサポートしてくださる方や、資金的にサポートしてくださる方等、様々な形でサポーターがいる。いずれにせよ、まずは活動を理解していただかなければ始まらない。一口にサポーターの掘り起こしと言っても、いくつかの事業の組み合わせになっており、それぞれ特徴が異なる。例えば、子どもみらいセミナーは、どちらかと言えば当団体の活動に共感して、一緒に活動してくださる方を掘り起こす機会となっている。一方で、子どものみらい応援団セミナーは、経済団体等の集まりに出席してお話をさせていただくというものであり、どちらかと言えば資金的に支えてくださる方を掘り起こす機会となっている。全体として、活動に参加してくださるサポーターと、資金的に支援してくださるサポーターの両方を掘り起こしていくことを目指している。

(中島委員)

企業や経済団体等との連携は充実しているように思うが、提案年度の見通しと、強化していきたい部分を教えてほしい。

また、地域や特性等、一緒に活動してくださるサポーターとしてどんな方に来てほしいと考えているかについても教えてほしい。

(子ども未来ファンド)

企業等との連携については、将来の自立化を見据えて積極的に強化する必要があると考えている。今年度も、様々な場所でお話をする機会をいただいているので、次年度も引き続き支援の輪を広げていきたい。今年度は、コロナの影響でどの企業も会議時間を短くする方向にあるが、その中でも、可能な範囲で連携強化を図りたい。また、基金事業とは異なるが、当団体のウェブサイトにも、法人会員に関するページを作成し

たいと考えている。2021年にはポータルサイトも稼働するので、それもうまく活用してサポーターを増やしていきたい。

興味を示されて、その後ボランティアとして参加されている方もいる。地道な活動を通じて、支援者が徐々に増え、その方の知り合いにもお声掛けいただき支援の輪を広げていく、という流れを作りたい。さらに、来年稼働するポータルサイトは、NPO団体がボランティアの募集や開催するイベントについても発信できるようなものになるので、それも活用していきたい。

(中島委員)

子どもの支援を始めたいという気持ちがあっても、実際に行動に繋げるためには壁があるような印象を受ける。情報提供だけではなく、具体的にマッチングする等、実際の行動に結びつけることで、地域の活動団体が恩恵を受けられるようにするための筋道はあるか。

(子ども未来ファンド)

我々も現場にいるわけではなく、間を取り持つ役割を担っているので、その部分には難しい課題があると感じている。相談窓口には、資金的に支援したいという声だけでなく、自分でも何か活動をしてみたいという声も届く。そうした方とは十分にコンタクトをとっていきたいと考えている。

(中島委員)

この事業は特定課題枠で実施しているため、協働部署としても、このような事業にしてほしいとか、このような仕組みを作ってほしいといった思いがあると思う。そこで、この事業への期待や今後の協働のあり方について、協働部署に聞きたい。

(次世代育成課)

コロナ禍で大勢の人を集めることが難しい中、ウェブ講座を積極的に実施していただいた。当課も様々なことを学ばせていただいております、頼りにしている。また、来年1月にはポータルサイトの運用も開始するので、積極的に広報していきたい。さらに、今年度は難しいと思うが、人を集めて交流会を実施できるような状況になれば、自治体代表として、参加者間の結びつきを強めていきたい。

(青少年課)

当課は、ピンクシャツデーの部分で協働している。ピンクシャツデーを通じて、活動に広がり生まれたと感じている。引き続き、広報支援をしていきたい。

(委員による審議)

- 協働事業負担金への提案事業に係るプレゼンテーション審査の結果を踏まえ

て審議を行い、協議対象事業を選考した。

※ 選考結果は後日団体に通知。

■ 閉会

(審査会長より閉会の宣言)

- 令和2年度第2回神奈川県ボランティア活動推進基金審査会を閉会する。

(以上)